

令和 7 年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

令和7年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、これまでの行財政改革実施計画等に沿った種々の取組により、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の指標において、一定の改善が図られており、令和5年度決算では、市債残高は前年度から減少しているものの、実質公債費比率は11.7%（前年度比0.2%増）、経常的経費総額は昨年度より増額となっており、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は97.6%と依然として高い水準にあり、極めて厳しい状況となっています。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、景気が緩やかに回復の見込みはあるものの、人口減少に伴う普通交付税の減少や生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、一般財源の大幅な減少は避けられない状況となっています。

一方、歳出面では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加に加えて、防災・減災対策、学校などの教育施設の整備のほか、更新時期を迎えている公共施設の統廃合や長寿命化対策に要する経費の増大などが予想され、さらにはエネルギー価格をはじめとする物価の高騰の影響により、今後、需用費や普通建設事業費等の高騰が予想されるなど、歳出規模の縮減が難しい状況もあり、財政状況の更なる悪化が懸念されます。

令和7年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金や目的に応じた基金の取崩しと地方交付税等により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、当面の財政収支見込みでは、近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含めた経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

また、本市においても人口減少による地域活力の低下が危惧されていることから、これまで以上に民間活力やデジタル化を活用することなどにより、真に必要なサービスを将来にわたって安定的に継続して提供するため、さまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら改革の歩みを更に加速させていく必要があります。

こうした状況の中、令和7年度の一般会計当初予算の編成に当たっては、「第2次さぬき市総合計画後期基本計画」の主要施策に基づく具体的取組を進めるほか、「第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている、「生き生きと働く環境」、「さぬき市への人の流れ」、「結婚・出産・子育て」及び「生きがい・安心」をキーワードとした、基本目標について、その着実な推進に努めることとしました。

そして、重点施策をはじめとして、市民生活の充実及び向上につながる政策の実現と持続可能な行財政運営の両立を図り、「選択と集中」により優先的な課題解決といった

点に十分留意し、今後一層厳しい財政状況となることを念頭に置いて、「最少の経費で最大の効果を得る」ことができるよう努めることで、財源の節減を図ること等を基本方針としました。

その結果、令和7年度一般会計歳入歳出予算の総額は、27,678,000千円、前年度に比べて1,498,000千円（5.7%増）の増額となりました。

主な要因は、増額分としては、大川広域行政組合に対するし尿処理施設整備事業に係る負担金で351,631千円、小・中学校体育館の空調整備で275,800千円、源内（志度）音楽ホール改修事業で148,680千円、児童手当扶助費で145,360千円などとなっており、減額分としては、公債費元金償還費で158,195千円、雨水排水ポンプ場等改良事業で67,000千円、長尾小学校改築事業で104,182千円などとなっています。

歳入では、市税が固定資産税の減収を見込む一方で、市民税が前年度の税制改正により実施された定額減税が終了したことなどにより全体で281,386千円（5.6%）の増となり、地方特例交付金が186,000千円（86.1%）の減、地方交付税は90,000千円（1.0%）の減となっています。

また、分担金及び負担金は給食費負担金の増などにより12,019千円（5.8%）の増、国庫支出金は児童手当負担金の増などにより420,796千円（18.3%）の増、繰入金は財政調整基金を除く特定目的基金などで1,618,902千円（98.1%）の増、諸収入がデジタル基盤改革支援補助金や土地開発公社貸付金返還金などで184,893千円（38.6%）の増などとなり、この結果、財政調整基金から1,980,000千円を繰り入れて財源調整を行ったことにより、一般財源総額は17,568,654千円で前年度から644,901千円の減となっています。

市債は、総務債の公共施設のLED化に伴う公共施設等整備事業債が115,200千円、土木債の道路橋梁新設改良整備事業債42,500千円や河川整備事業債56,200千円、臨時財政対策債が100,000千円の減額により減となるものの、衛生債の大川広域行政組合施設整備事業債が312,600千円、教育債の小学校教育施設整備事業債97,800千円、中学校教育施設整備事業債178,000千円の増となることなどにより、前年度に比べて376,700千円（22.3%）の増となっています。

歳出の性質別内訳のうち、人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当の支給及び常勤職員の期末勤勉手当の支給月数の引上げなどにより264,325千円（5.9%）の増、扶助費は児童手当の増加などにより102,388千円（2.6%）の増、公債費は、定時償還元金が減少し156,115千円（4.6%）の減となり、義務的経費全体では、210,598千円（1.8%）増の12,075,176千円となっています。

また、投資的経費については、小・中学校屋内運動場の空調整備事業や源内（志度）音楽ホール改修事業の実施などにより、全体で327,821千円（12.9%）の増となっています。

(1) 歳入

歳入の款別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が30.7% (8,500,000千円、1.0%減)と最も高く、次に市税19.2% (5,309,454千円、5.6%増)、繰入金が13.0% (3,598,902千円、3.8%増)の順となっています。

市税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より281,386千円(5.6%)増の5,309,454千円となっており、令和6年度税制改正により実施された定額減税終了による増が主な要因となっています。

内訳は、市民税2,367,382千円(個人1,932,400千円、法人434,982千円)、固定資産税2,452,402千円、軽自動車税209,670千円、たばこ税280,000千円となっています。

個人市民税は対前年度比13.1%の増、法人市民税は対前年度比8.2%の増、固定資産税は対前年度比0.9%の増、軽自動車税は対前年度比1.5%の増、たばこ税は対前年度比0.7%の減となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税50,000千円、自動車重量譲与税160,000千円、森林環境譲与税20,474千円、合わせて230,474千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金5,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金40,000千円、地方消費税交付金1,200,000千円、法人事業税交付金90,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、環境性能割交付金30,000千円、地方特例交付金30,000千円及び交通安全対策特別交付金5,000千円、合わせて1,465,000千円を計上しています。地方特例交付金において、前年度税制改正により実施された定額減税が終了したことから、186,000千円の減となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される654,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税7,900,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて8,500,000千円を計上し、普通交付税は90,000千円の減額、特別交付税は前年度と同額となっています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担していただくものであり、分担金と負担金で合わせて217,935千円を計上しています。保

育料及び給食費負担金の増などにより、前年度比 12,019 千円の増額となっています。

主なものは、負担金で、3 歳未満児に係る保育所保育料等の児童福祉費負担金 71,455 千円、老人ホーム入所負担金等の老人福祉費負担金 38,000 千円、児童・生徒給食費負担金等の保健体育費負担金 103,499 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 201,745 千円、手数料 144,917 千円、合わせて 346,662 千円を計上しています。放課後児童クラブ使用料が増となるものの、住宅使用料や戸籍住民基本台帳手数料の減などにより、前年度比 840 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 89,633 千円、放課後児童クラブ使用料 55,250 千円、葬斎場使用料 15,350 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 17,437 千円、塵芥し尿収集手数料 115,849 千円などです。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は 2,725,345 千円で前年度比 420,796 千円（18.3％）の増、県支出金は 1,820,598 千円で前年度比 135,333 千円（8.0％）の増となっています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金が 659,581 千円、子どものための教育・保育給付交付金を含む児童福祉費負担金 469,984 千円、児童手当負担金 622,862 千円、生活保護費負担金 337,500 千円のほか、重層的支援体制整備事業交付金を含む社会福祉費補助金 82,943 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 74,032 千円、道路橋りょう費補助金 159,389 千円などです。

また、県支出金の主なものでは、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金 327,347 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金を含む老人福祉費負担金 193,550 千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金を含む児童福祉費負担金 221,387 千円、児童手当負担金 42,014 千円、国民健康保険基盤安定負担金 151,210 千円のほか、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金を含む社会福祉費補助金 111,152 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 176,413 千円、農業振興費補助金 72,574 千円、農地費補助金 65,852 千円、県民税徴収委託金 74,000 千円などです。

財 産 収 入

財産貸付収入 26,795 千円、利子及び配当金 56,074 千円、不動産売払収入 3,290 千円、合わせて 86,159 千円を計上しており、13,680 千円（18.9％）の増となっています。

寄 附 金

指定寄附金でまちづくり寄附金 600,000 千円、企業版ふるさと納税寄附金 20,000 千円、合わせて 620,000 千円を計上しており、100,000 千円（19.2％）の増となっています。

繰 入 金

財政調整基金繰入金 1,980,000 千円、振興基金繰入金 58,825 千円、まちづくり基金繰入金 601,506 千円、地域雇用創出基金繰入金 84,077 千円、教育文化振興基金繰入金 371,752 千円、防災基金繰入金 390,019 千円、エネルギー・環境対策基金繰入金 42,965 千円、子ども基金繰入金 25,772 千円など、合計 3,598,902 千円を計上しており、131,533 千円（3.8％）の増となっています。

繰 越 金

前年度繰越金として 30,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

諸 収 入

貸付金元利収入 250,540 千円、雑入 405,084 千円など、合わせて 663,671 千円を計上しています。貸付金元利収入は、1,102 千円（0.4％）の減となっており、主なものは、さぬき市土地開発公社貸付金返還金 167,083 千円などです。

雑入は、デジタル基盤改革支援補助金 238,000 千円の増により、186,069 千円（85.0％）の増となっており、主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 238,000 千円、香川県広域水道企業団職員給与等負担金 80,480 千円、後期高齢者検診委託金 30,962 千円などです。

市 債

大川広域行政組合施設整備事業債 439,900 千円、道路橋梁新設改良整備事業債 191,600 千円、道路橋梁修繕事業債 250,900 千円、教育施設整備事業債 144,000 千円、小学校教育施設整備事業債 102,300 千円、中学校教育施設整備事業債 187,600 千円、社会教育施設整備債 132,200 千円など、合計 2,063,800 千円を計上しており、376,700 千円（22.3％）の増となっています。

公共施設のＬＥＤ化事業の総務債、道路橋梁新設改良整備事業等の土木債及び臨時財政対策債などが減となったものの、大川広域し尿処理施設整備事業の衛生債及び中学校教育施設整備事業等の教育債などの増が主な増額要因となっています。

(2) 歳 出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 8,369,599 千円 (30.2%)、教育費 3,733,424 千円 (13.5%)、総務費 3,341,230 (12.1%) の順となっています。

増減の主なものでは、総務費で市長部局所管施設照明器具の LED 化業務の終了などにより 16,311 千円 (0.5%) の減、消防費で消防屯所整備事業費の減額などにより 82,691 千円 (8.3%) の減、公債費で定時償還元金の減少により 156,115 千円 (4.6%) の減となった一方、民生費で児童手当などの増額により 464,292 千円 (5.9%) の増、衛生費で大川広域し尿処理施設整備事業費負担金の増額により 441,599 千円 (17.9%) の増、商工費で企業立地促進助成金の増額などにより 126,643 千円 (29.2%) の増、教育費で小・中学校屋内運動場空調整備や源内(志度)音楽ホール改修工事の増額により 634,883 千円 (20.5%) の増などとなっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が 210,598 千円 (1.8%) 増の 12,075,176 千円と全体の 43.6%を占めており、このほか補助費等が 5,648,191 千円 (20.5%)、物件費が 4,256,451 円 (15.4%)、投資的経費が 2,867,766 千円 (10.4%)、繰出金 1,594,145 千円 (5.8%) などとなっています。

議 会 費

議員報酬等(手当及び共済費含む。) 161,182 千円、政務活動費交付金 6,000 千円、費用弁償 3,726 千円など、合わせて 226,110 千円を計上しています。

総 務 費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ更新に係る経費のほか、公文書の管理に係る経費 56,690 千円を計上しており、財産管理費では、本庁舎、寒川庁舎及び寒川第2庁舎の施設管理に要する経費を含め、144,019 千円を計上しています。

企画費では、移住・定住の促進に要する経費、地域活性化や男女共同参画の推進等に要する経費など、合わせて 137,730 千円を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 721,559 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 43,500 千円、小さな拠点づくり事業 2,316 千円を含め、56,781 千円を計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 3,072 千円、交通安全環境整備事業 14,630 千円などを含め、31,301 千円を計上しており、防災諸費では、防災行政無線維持管理に要する経費のほか、交通・防犯関係に要する経費、安全安心コミュニティシステムの維持管理に要する経費などとして 121,105 千円を計上しています。

地方振興費では、コミュニティバスの運行や生活環境整備事業等に要する経費として

159,059 千円を、戸籍住民基本台帳費では、戸籍総合システムや住基ネットシステムの維持管理に要する経費や、戸籍振り仮名対応に要する費用を含め、132,955 千円を計上しています。

選挙費では、参議院議員選挙費 30,600 千円などを、統計調査費では、国勢調査などの統計調査に要する経費として 29,837 千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、重層的支援体制整備事業委託料 15,576 千円や社会福祉協議会運営補助金 81,311 千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人施設入所措置費のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金 714,113 千円及び介護保険事業特別会計繰出金 943,465 千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費 1,160,578 千円や重度心身障害者等医療費 180,100 千円のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費や、さざんか園改修事業に要する経費など合わせて 1,611,617 千円を計上しています。

人権推進費及び隣保館費では、人権啓発や隣保館施設等の運営に要する経費に加え、辛立文化センター改修事業に要する経費など、合わせて 88,533 千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のための放課後児童クラブ運営事業費や長尾放課後児童クラブ整備事業に要する経費 228,241 千円、病児・病後児保育事業費 22,726 千円、子ども医療費 210,000 千円などを、児童措置費では、児童手当 706,890 千円などを、保育所費では、市立保育所の運営費や、民間保育園への委託費など合わせて 893,082 千円を計上しています。また、こども園費では、津田こども園の運営経費のほか、民間の認定こども園に対する施設型給付費など合わせて 818,648 千円を計上しています。

児童館費では、児童館の運営費など 37,772 千円を、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当 156,000 千円やひとり親家庭等医療費 43,000 千円など自立支援に要する経費等合わせて 214,105 千円を、生活保護費では、扶助費 450,570 千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金 346,746 千円や多和診療所事業特別会計繰出金 5,433 千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費や妊婦支援給付金事業など 64,619 千円、予防費では、インフルエンザ予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて 350,119 千円を計上しています。

環境衛生費では、さぬき市斎場の指定管理料や三木長尾葬斎組合負担金のほか、斎場設備の修繕に要する経費など 115,454 千円を、合併処理浄化槽費では、浄化槽設置に対する補助金など 35,686 千円を、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など 676,749 千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など 588,465 千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として 40,421 千円を計上しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金 499,158 千円を計上しています。

労 働 費

労働諸費では、地域就職サポートセンターの運営経費など 6,145 千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、農業振興事業で 6,224 千円、有害鳥獣被害防止対策事業で 25,262 千円、担い手育成事業で 53,385 千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費など、合わせて 104,292 千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、市土地改良区補助金、県営事業負担金など 251,040 千円を計上しています。

林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など 27,397 千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道維持管理事業などに 24,450 千円を計上しています。

水産業振興費では、スマート牡蠣養殖事業に要する経費など 26,773 千円を、漁港建設費では、水産物供給基盤機能保全事業や単県漁港整備事業などに 93,043 千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金 91,900 千円、中小企業融資預託金 60,000 千円や商工会助成金 11,500 千円のほか、商工業等活性化支援事業に要する経費 8,723 千円などを計上しています。

観光費では、瀬戸内国際芸術祭事業として 40,194 千円、道の駅津田の松原改修事業の実施設計委託料等に 30,900 千円、市観光協会等に対する観光振興業務委託料 20,872 千円や観光イベント事業等助成金として 13,548 千円のほか、市内の各観光施設の維持管理経費などを計上しています。

温泉費では、温泉施設の修繕に要する経費など 26,419 千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路及び港湾整備に係る負担金 83,040 千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等 565,320 千円を、道路橋梁新設改良費では、統合高校建設に伴う周辺道路の整備や単県、市単道路新設改良事業など、合わせて 241,706 千円を計上しています。

河川総務費では、河川の改修事業や維持管理経費など 72,529 千円を計上しています。

港湾管理費では、港湾施設及び海岸施設の維持管理に要する経費として 8,635 千円を、

港湾建設費では、香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づく、津波高潮対策事業として 20,000 千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、住宅リフォーム支援事業や老朽危険空き家除却支援補助金のほか、特定空き家除却工事に要する経費など、合わせて 125,475 千円を、下水道整備費では、下水道事業会計繰出金 1,340,000 千円を、住宅管理費では、市営住宅の維持管理経費や大規模改修事業費などとして 133,220 千円を計上しています。

消 防 費

常備消防費では、大川広域消防運営負担金や大川広域消防庁舎等整備事業費負担金など、合わせて 757,481 千円を計上しています。

非常備消防費では、火災出動報酬など消防団の活動に要する経費等を含む 88,719 千円を計上しています。

消防施設費では、消火栓の改良工事や消防施設整備に要する経費など、合わせて 52,722 千円を計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動報酬や水防用のポンプ借上料など 12,507 千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 254,179 千円を、学校教育総務費では、国際理解教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業や学校教育活動支援事業、学校 I C T 環境整備事業、学校施設及び学校施設運動場の L E D 化など、合わせて 706,988 千円を計上しています。

小学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて 284,267 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 30,469 千円を計上したほか、長尾小学校改築に要する経費として、学校建設費に 123,773 千円を計上しています。

中学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて 296,464 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 34,004 千円を計上しています。

また、幼稚園費では、幼稚園の管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 366,293 千円を計上しています。

社会教育総務費では、社会教育施設の L E D 化や少年育成センターの運営費、放課後子ども教室の運営費、学校支援ボランティア推進事業費など、合わせて 163,172 千円を、公民館費では、施設の管理運営に要する経費として 85,333 千円を計上しています。

文化財保護費では、文化財関係施設の管理運営や文化財保全等に要する経費として 116,827 千円を計上したほか、人権教育費では、人権・同和教育の推進や支援に要する経費として 13,394 千円を、図書館管理費では、図書館の管理運営に要する経費として、51,026 千円を計上しています。

文化振興費では、源内（志度）音楽ホール管理業務委託料のほか、源内（志度）音楽ホールの改修工事に要する経費や細川林谷記念館の運営に要する経費などを含む 466,560 千円を、体育施設管理費では、社会体育施設の維持管理に要する経費として 28,121 千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 30,000 千円を含む 47,969 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場の管理運営や新たな学校給食共同調理場の整備に要する経費など 501,841 千円を計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 16 千円を存目計上しています。

公 債 費

元金で 3,155,960 千円、利子で一時借入金利子を含めて 60,085 千円を計上しています。

諸 支 出 金

基金費では、財政調整基金など 15 基金の元金・利子積立金など合わせて 698,930 千円を計上しています。

また、開発公社費では、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 167,000 千円を計上しています。

予 備 費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 50,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,290,700 千円と定めるもので、対前年度比 3.9%の減額となっています。減額の主な要因は、被保険者数の大幅な減少により、医療費額の減額が見込まれることによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、670,687 千円を見込んでおり、対前年度比 3.8%の減額となっています。県支出金については、4,050,555 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 72,413 千円を含めた 346,746 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 185,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 3,975,241 千円を計上するとともに、国民健康保険事業費納付金 1,152,654 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。

引き続き健診結果やレセプト情報の分析に基づく、保健指導の実施や健康教室の開催などに取り組むとともに、今後とも、被保険者の状況に適した効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 1,018,600 千円と定めるもので、対前年度比 3.3%の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、後期高齢者医療保険料 732,346 千円、繰入金 284,988 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費等に 3,656 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 1,009,787 千円などを計上しています。

今後とも、関係各課や後期高齢者医療広域連合等と連携を密に図り、被保険者に対して制度のきめ細やかな周知を行ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,431,000 千円と定めるもので、対前年度比 1.8%の増額となっています。増額の主な要因は、居宅サービス費等給付費の増加及び大川広域行政組合の介護認定審査会システムの標準化に伴う負担金の増加によるものです。

歳入では、第1号被保険者の介護保険料を 1,353,300 千円としたほか、国庫支出金 1,534,130 千円、支払基金交付金 1,692,593 千円、県支出金 893,564 千円、一般会計繰入金 943,465 千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として 6,100,000 千円を計上しており、前年度の実績を踏まえた

内容になっています。地域支援事業費は、178,467 千円を計上し、包括的支援事業については、在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど、高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、拠点を設置し実施する介護予防教室や高齢者の身体や体力の状態に対応できるよう、運動強度を段階的に設定した教室を開催し、介護予防に努めてまいります。

このほか、総務費で介護認定に係る事務費等 98,032 千円、基金積立金で 34,490 千円、諸支出金で 14,600 千円、公債費で 411 千円などを計上しています。

今後とも、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 38,000 千円と定めるもので、対前年度比 2.6%の減額となっています。減額の主な要因は、介護予防ケアマネジメントシステムにかかる電算機器借上料の減額及び要支援者の介護予防サービス計画作成のための委託料の減額によるものです。

歳入では、介護予防サービス計画費収入 30,469 千円、繰越金 7,531 千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費 37,040 千円、予備費 960 千円を計上しており、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援 1・2の方々の介護予防サービスの適切な利用等のためのケアマネジメントを実施する経費となっています。

今後とも、引き続き適正な介護予防のケアマネジメントに努めてまいります。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 11,900 千円と定めるもので、対前年度比 10.2%の増額となっています。増額の主な要因は、人件費、施設修繕費など一般管理費の増額のほか新型コロナウイルスワクチンの購入費である、医薬材料費の増額によるものです。

歳入の主なものは、診療報酬 3,122 千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金 8,259 千円であり、歳出は、総務費として医師及び看護師の人件費、施設管理費など 10,830 千円、医業費として医薬材料費など 770 千円を計上しています。

多和診療所は、へき地診療所として地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上や増進にも寄与する施設であり、今後も薬局と連携を図りながら、住民の健全な心身を育み、より地域に密着した診療所としての役割を果たしてまいります。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 111,900 千円と定めるもので、対前年度比 2.9%の減額となっています。

歳入では、診療報酬 95,217 千円、診療所基金や一般会計等からの繰入金 11,008 千円、繰越金 3,000 千円、諸収入 2,106 千円などを計上しています。

歳出では、総務費として医師や看護師等の人件費、施設管理費などで 84,185 千円、また医業費として医療用消耗品や医療用機械器具費、医薬材料費などで 27,415 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公立診療所として、地域の高齢者や慢性疾患を抱える患者さんに対する医療サービスを充実するとともに、地域の医療機関やさぬき市民病院との連携を強化することで患者さんが必要なサービスが受けられるよう努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症については、引き続きワクチンの定期接種を実施するとともに、発熱患者への検査対応や感染対策の強化に取り組むなど地域住民が安全・安心に受診できるよう努めてまいります。

さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 1,900 千円と定めるもので、対前年度比 92.1%の減額となっています。減額の主な要因は、前年度予算計上した施設設備改修工事が完了したことによるものです。

歳入では、一般会計繰入金 1,326 千円、インターネット回線の使用料 474 千円等を計上しています。

歳出では、インターネット回線使用料等 527 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,373 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎じゃこ丸パーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 94,300 千円と定めるもので、対前年度比 0.5%の減額となっています。

歳入では、商品券売払収入 90,000 千円、一般会計繰入金 2,895 千円、前年度繰越金 1,405 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 90,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 2,895 千円、一般会計繰出金 1,405 千円などを計上しています。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

3 さぬき市公営企業会計当初予算

さぬき市下水道事業会計

下水道事業においては、接続戸数を 9,005 戸、年間有収水量 2,000 千 m^3 を予定量と定め、予算を計上しています。

下水道事業収益は、総額で 1,795,000 千円を計上しており、このうち営業収益は 643,355 千円を、営業外収益は、一般会計等からの補助金等として 1,151,645 千円を計上しています。

下水事業費用については、総額 1,795,000 千円を計上しており、営業費用の主なものは、管渠費 84,216 千円、ポンプ場費 91,764 千円、処理場費 335,388 千円、総係費 106,018 千円、減価償却費 1,074,629 千円です。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税関係として 99,835 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 816,000 千円を計上しています。内訳は、企業債 290,200 千円、他会計出資金 380,000 千円、補助金 95,400 千円、分担金及び負担金 400 千円などです。

資本的支出は、総額 1,409,000 千円を計上しており、このうち、建設改良費は 544,691 千円です。内訳は、管渠建設改良費として 228,900 千円、ポンプ場建設改良費として 164,100 千円、処理場建設改良費 127,400 千円、建設総務費 24,291 千円です。このほか、企業債償還金として、建設企業債元金償還金 864,309 千円を計上しています。

今後とも、経費節減に努めながら、健全な事業運営に努めてまいります。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、入院部門の診療日数を 365 日、患者数を 49,275 人（1 日平均 135 人）とし、外来部門の診療日数を 242 日、患者数を 128,986 人（1 日平均 533 人）とし、合計で 178,261 人を患者予定数と定め予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 5,212,933 千円を計上しており、このうち、医業収益は、入院収益、外来収益等 4,695,841 千円を計上しています。

また、医業外収益は、一般会計補助金・負担金、その他医業外収益等 517,062 千円を計上しています。

病院事業費用については、総額 5,914,668 千円を計上しており、このうち、主な医業費用は、給与費 3,329,924 千円、医薬品、診療材料費等の材料費 1,299,875 千円、委託料、光熱水費等の経費 817,491 千円、減価償却費 267,177 千円等です。

また、医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等 158,673 千円を計上しています。

資本的収入については、総額 591,207 千円を計上しており、このうち、附帯設備工事、医療器械及び什器備品の整備に係る企業債 496,300 千円、企業債償還元金に対する一般会

計負担金 94,562 千円等を計上しています。

資本的支出については、総額 704,038 千円を計上しており、このうち、建設改良費は 513,082 千円で、その内訳は、病院増改築事業費として、附帯設備工事費 234,197 千円、資産購入費として、医療器械及び什器備品の購入費 278,885 千円です。

このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還元金として 189,756 千円を計上しています。

今後とも、より良質で高度な医療の提供に努めるとともに、経費削減に努めながら経営の効率化にも取り組んでまいります。

[添付資料]

- ・ 令和7年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

令和7年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円、%)

会 計 名	7年度	6年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	27,678,000	26,180,000	1,498,000	5.7	
国民健康保険事業	5,290,700	5,505,600	▲ 214,900	▲ 3.9	
後期高齢者医療事業	1,018,600	986,500	32,100	3.3	
介護保険事業	6,431,000	6,320,000	111,000	1.8	
介護サービス事業	38,000	39,000	▲ 1,000	▲ 2.6	
多和診療所事業	11,900	10,800	1,100	10.2	
津田診療所事業	111,900	115,200	▲ 3,300	▲ 2.9	
観光事業	1,900	24,200	▲ 22,300	▲ 92.1	
共通商品券発行事業	94,300	94,800	▲ 500	▲ 0.5	
特別会計の計	12,998,300	13,096,100	▲ 97,800	▲ 0.7	
合 計	40,676,300	39,276,100	1,400,200	3.6	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
下 水 道 事 業	7	1,795,000	1,795,000	816,000	1,409,000	2,128,721
	6	1,870,000	1,870,000	799,000	1,429,000	2,168,205
増 減 額		▲ 75,000	▲ 75,000	17,000	▲ 20,000	▲ 39,484
病 院 事 業	7	5,212,933	5,914,668	591,207	704,038	6,348,501
	6	5,426,194	5,704,699	344,106	464,881	5,846,125
増 減 額		▲ 213,261	209,969	247,101	239,157	502,376

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳 入】

(単位:千円、%)

区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
05 市 税	5,309,454	19.2	5,028,068	19.2	281,386	5.6
10 地 方 譲 与 税	230,474	0.8	240,474	0.9	▲ 10,000	▲ 4.2
15 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	▲ 1,000	▲ 16.7
16 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
17 株式等譲渡所得割 交 付 金	40,000	0.1	20,000	0.1	20,000	100.0
18 地方消費税交付金	1,200,000	4.3	1,100,000	4.2	100,000	9.1
19 法人事業税交付金	90,000	0.3	80,000	0.4	10,000	12.5
25 ゴルフ場利用税金 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.2	0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
33 地方特例交付金	30,000	0.1	216,000	0.8	▲ 186,000	▲ 86.1
35 地 方 交 付 税	8,500,000	30.7	8,590,000	32.8	▲ 90,000	▲ 1.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,500	0.0	▲ 500	▲ 9.1
45 分担金及び負担金	217,935	0.8	205,916	0.8	12,019	5.8
50 使用料及び手数料	346,662	1.3	347,502	1.3	▲ 840	▲ 0.2
55 国 庫 支 出 金	2,725,345	9.9	2,304,549	8.8	420,796	18.3
60 県 支 出 金	1,820,598	6.6	1,685,265	6.4	135,333	8.0
65 財 産 収 入	86,159	0.3	72,479	0.3	13,680	18.9
70 寄 附 金	620,000	2.3	520,000	2.0	100,000	19.2
75 繰 入 金	3,598,902	13.0	3,467,369	13.3	131,533	3.8
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	663,671	2.4	478,778	1.8	184,893	38.6
90 市 債	2,063,800	7.5	1,687,100	6.4	376,700	22.3
歳 入 合 計	27,678,000	100.0	26,180,000	100.0	1,498,000	5.7

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
05 議 会 費	226,110	0.9	222,035	0.9	4,075	1.8
10 総 務 費	3,341,230	12.1	3,357,541	12.8	▲ 16,311	▲ 0.5
15 民 生 費	8,369,599	30.2	7,905,307	30.2	464,292	5.9
20 衛 生 費	2,913,824	10.5	2,472,225	9.4	441,599	17.9
25 労 働 費	6,145	0.0	5,782	0.0	363	6.3
30 農 林 水 産 業 費	747,505	2.7	716,570	2.7	30,935	4.3
35 商 工 費	559,869	2.0	433,226	1.7	126,643	29.2
40 土 木 費	2,736,874	9.9	2,798,105	10.7	▲ 61,231	▲ 2.2
45 消 防 費	911,429	3.3	994,120	3.8	▲ 82,691	▲ 8.3
50 教 育 費	3,733,424	13.5	3,098,541	11.8	634,883	20.5
55 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
60 公 債 費	3,216,045	11.6	3,372,160	12.9	▲ 156,115	▲ 4.6
65 諸 支 出 金	865,930	3.1	754,372	2.9	111,558	14.8
99 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	27,678,000	100.0	26,180,000	100.0	1,498,000	5.7

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	12,075,176	43.6	11,864,578	45.3	210,598	1.8
1 人 件 費	4,742,665	17.1	4,478,340	17.1	264,325	5.9
2 扶 助 費	4,116,466	14.9	4,014,078	15.3	102,388	2.6
3 公 債 費	3,216,045	11.6	3,372,160	12.9	▲ 156,115	▲ 4.6
物 件 費	4,256,451	15.4	3,891,274	14.9	365,177	9.4
維 持 補 修 費	193,748	0.7	199,080	0.8	▲ 5,332	▲ 2.7
補 助 費 等	5,648,191	20.4	5,167,754	19.7	480,437	9.3
積 立 金	698,930	2.5	587,372	2.2	111,558	19.0
投 資 及 び 出 資 金	40,301	0.1	52,455	0.2	▲ 12,154	▲ 23.2
貸 付 金	253,292	0.9	258,620	1.0	▲ 5,328	▲ 2.1
繰 出 金	1,594,145	5.8	1,568,922	6.0	25,223	1.6
投 資 的 経 費	2,867,766	10.4	2,539,945	9.7	327,821	12.9
1 普通建設事業	2,867,750	10.4	2,539,929	9.7	327,821	12.9
(1) 補助事業	612,536	2.2	508,986	1.9	103,550	20.3
(2) 単独事業	2,118,574	7.7	1,881,243	7.2	237,331	12.6
(3) 県営事業	136,640	0.5	149,700	0.7	▲ 13,060	▲ 8.7
2 災害復旧事業	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	27,678,000	100.0	26,180,000	100.0	1,498,000	5.7

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
財産管理費	公用車管理事業		9,925	マイクロバス1台購入
企画費	空き家活用型事業所整備補助事業		8,000	空き家から事業所への改修に対する補助金
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		14,630	ガードレール、カーブミラー等の整備
地方振興費	生活環境整備事業		16,000	生活道の舗装、改修等
障害者福祉費	障害者就労支援施設改修事業		29,410	さざんか園改修工事
隣保館費	隣保館施設整備事業	○	67,049	辛立文化センター大規模改修工事
児童福祉総務費	児童クラブ施設整備事業		27,316	長尾児童クラブ整備工事
児童館費	児童館施設改修事業	○	7,696	造田児童館空調設備整備工事
保健施設費	保健センター雨漏り修繕工事		3,500	津田保健センター雨漏り修繕工事
環境衛生費	斎場設備修繕事業		35,750	火葬炉設備修繕工事
	スマートハウス等導入促進補助金		7,000	太陽光発電設備、蓄電池、ZEH及びV2Hなどを備えたスマートハウスの整備に対する補助
合併処理浄化槽費	浄化槽設置整備費補助事業		35,281	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	新規就農者育成総合対策事業補助金	○	7,500	対象:集落営農組織等 経営発展支援分:トラクター、コンバイン
	かがわ園芸産地生産力強化対策事業補助金		7,500	対象:団体、認定農業者、認定新規就農者等 ハウス
	多様な農業人材支援事業補助金	○	4,000	対象:認定農業者 トラクター、コンバイン
土地改良費	単独市費土地改良事業		21,300	農道舗装 4路線 排水機場浚渫 1箇所
	小規模ため池防災対策事業		17,000	小規模ため池(貯水量5,000㎡未満) 2箇所
	市費土地改良事業補助事業		4,440	市費補助条例により 40%補助
	防災重点農業用ため池緊急整備事業		8,459	水位計及び監視カメラの設置(3池)
	土地改良区事業補助金 (単独県費補助土地改良事業)		54,909	水路3、樋門2、ほ場整備2、ため池防災1
林業振興費	単独市費補助造林事業		10,043	植栽6.28ha、下刈47.82ha、間伐11.54ha、竹林伐採6.28ha
	市有林整備事業		8,840	間伐 5.39ha
治山林道建設費	林道維持修繕事業		9,785	草刈(19路線)51,500㎡
漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業		85,500	脇元漁港護岸改修(被覆防食・電気防食)
観光費	ビーチクリーナー購入事業	○	4,124	津田の松原ビーチクリーナー購入
	大串半島活性化施設外構整備事業	○	5,929	時の納屋周辺整備
	旧大串児童館施設改修事業	○	5,856	旧大串児童館宿泊施設用備品
	みろく自然公園施設設備改修事業		9,909	みろく公園球技場トイレ改修工事
	道の駅津田の松原改修事業	○	30,900	道の駅津田の松原 地質調査、実施設計
	観光施設設備改修事業		26,256	じゃこ丸パーク空調・厨房改修工事

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
道路橋梁維持費	道路橋梁修繕事業		282,210	市道舗装、維持修繕、草刈等
	橋梁長寿命化事業		220,000	8橋の長寿命化の実施
道路橋梁新設改良費	単独県費補助道路新設改良事業		54,000	3路線
	市単独道路新設改良事業		140,295	20路線
	市道新造田滝宮線改良事業	○	34,005	統合高校周辺対策事業
	狭あい道路拡幅整備事業		3,469	2件分
河川総務費	河川改修事業		20,300	4河川
港湾建設費	地震津波対策事業	○	20,000	志度臨海地区海岸地震津波対策
都市計画総務費	民間住宅耐震対策支援事業		9,400	民間住宅耐震改修等補助12件
住宅管理費	市営住宅改修事業		103,404	山王団地自動火災報知機、長尾A団地、昭南団地
消防施設費	消防屯所整備事業		28,908	消防屯所の整備(撤去工事も含む)
学校教育総務費	公共施設一括LED化事業	○	160,000	教育委員会所管学校施設照明器具のLED化
小学校管理費	小学校施設改修事業		14,200	1校、2か所
	小学校施設備品購入	○	4,499	小学校放送機器購入(更新)
	小学校施設整備事業		102,300	小学校屋内運動場空調設備等整備
学校建設費	長尾小学校改築事業		103,018	屋内運動場等改築工事及び旧屋内運動場解体実施設計業務
中学校管理費	中学校施設整備事業		187,600	中学校屋内運動場空調設備等整備
社会教育総務費	公共施設一括LED化事業		26,000	教育委員会所管施設照明器具のLED化
公民館費	公民館管理事業		4,295	津田公民館排煙窓改修工事
文化財保護費	史跡等管理事業(志度寺境内整備事業補助金)		38,275	志度寺境内整備事業補助金
社会教育施設管理費	青少年交流プラザ管理事業		40,400	青少年交流プラザ空調更新工事
文化振興費	志度音楽ホール施設整備事業		408,000	志度音楽ホール改修工事
海洋センター管理費	B&G海洋センター改修事業		39,213	B&G海洋センタープール改修工事
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業		7,260	2施設、2か所
学校給食費	学校給食共同調理場施設整備事業		11,011	学校給食共同調理場施設整備事業者選定支援業務及び建築等モニタリング業務
—	その他事業		39,739	27件
土地改良費	県営農村地域防災減災事業負担金		33,000	ため池3箇所(長尾地区・さぬき中央地区、菖蒲池)
	県営経営体育成基盤整備事業負担金		20,600	農業用排水施設(パイプライン等)石井地区・羽鹿池
土木総務費	県施行道路事業負担金		40,000	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		43,040	県港湾・海岸改修事業負担金
普 通 建 設 事 業 費 計			2,822,248	

※人件費等は、含まない。

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	総合戦略	事業費	内 容
議会費	議会インターネット配信事業	○		1,760	本会議の映像をインターネットで配信
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	329,110	まちづくり寄附の推進を図るための事務
	人事給与システム改修事業			13,838	人事給与システムの更新等
文書広報費	ホームページ更新事業	○		16,013	ホームページのレイアウト等の更新
企画費	総合計画策定事業	○		5,190	総合計画策定のためのアンケートの実施等
	大阪・関西万博出展事業	○		2,491	さぬき市をPRするため、大阪・関西万博へ出展
	地域おこし協力隊・集落支援員事業		○	21,028	都市部から、まちづくりに意欲のある若者に移住してもらい、集落支援員とともにまちの活性化を進める
	ふるさとワーキングホリデー事業	○	○	6,600	関係人口の創出に向けた、ふるさとワーキングホリデー事業を実施
	少子化対策推進事業	○	○	2,847	地域アプローチによる少子化対策推進事業の実施
	定住促進奨励金事業		○	12,000	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部を助成
	三世代同居等支援事業		○	11,000	市内に移住・定住し、三世代で同居又は近居をする子世帯に対して、さぬき市共通商品券を交付
	さぬき暮らし応援補助金事業		○	17,400	人口減少対策として、学生を含む若者世代の地域定住を支援するため家賃の一部を助成
電子計算費	電算処理システム導入業務等事業			114,491	業務システムや機器等の更新
	自治体情報システム標準化対応改修事業			258,673	自治体情報システム標準化に向けたシステム等の改修
防災諸費	災害用備蓄品整備事業		○	11,159	災害用備蓄品(食料・飲料水、生活必需品等)の購入
	さぬきWebまっぷ改修事業	○		2,464	掲載内容の追加に伴うさぬきWebマップの更新
	犯罪被害者等生活支援金	○		600	犯罪被害者等に対する生活支援金を給付
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	72,715	コミュニティバス運行に係る委託料
	安全輸送環境整備事業補助事業	○		13,283	私鉄事業の安全運転維持に必要な安全設備及び車両更新に対する補助
賦課徴収費	債権管理事業			14,562	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
	固定資産税評価替えに伴う調査事業			24,863	次回の固定資産税評価替え(令和9年)に向けての標準宅地鑑定委託及び航空写真撮影業務委託
戸籍住民基本台帳費	戸籍振り仮名法制化事業			11,901	戸籍振り仮名法制化に伴う事務費等
統計調査費	国勢調査事業	○		29,628	令和7年国勢調査事業
社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業			15,576	包括的な支援体制を構築し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施
障害者福祉費	重度心身障害者等医療費支給事業			180,100	重度心身障害者等の医療費の一部を助成
	障害者自立支援給付事業			1,160,578	障害者支援サービスの給付費
児童福祉総務費	子ども医療費支給事業		○	210,000	高校生までの通院と入院に係る医療費に係る自己負担分を支給
	病児・病後児保育事業		○	21,886	病児・病後児保育を市民病院とあおぞら保育園に委託
児童措置費	児童手当支給事業			706,890	高校修了までの児童に対する児童手当支給
ひとり親家庭等福祉費	ひとり親家庭等医療費支給事業			43,000	ひとり親家庭等(児童は18歳以下)の医療費に係る自己負担分を支給
生活保護総務費	自立相談支援事業			22,382	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			17,816	妊婦健診の公費負担
	妊婦のための支援給付金事業		○	15,544	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	総合 戦略	事業費	内 容
予防費	予防接種事業			248,051	BCG、5種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、新型コロナウイルス、带状疱疹等の予防接種の実施
農業振興費	有害鳥獣対策事業			25,262	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	新規就農者育成総合対策事業補助金		○	18,750	雇用就農、就農に向けた研修等に対する支援
	水田機能維持・活用促進事業補助金	○		2,100	麦作農家が水田機能を維持するために係る経費を支援するもの
土地改良費	多面的機能支払制度事業			37,171	農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成
	中山間地域等直接支払制度事業			24,206	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:31集落)
水産業振興費	スマート牡蠣養殖事業委託料	○	○	22,000	三倍体牡蠣の試験養殖事業
漁港建設費	漁港地震津波対策計画策定業務	○		4,000	白方漁港津波対策の調査・計画策定業務
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	91,900	企業立地促進条例に基づく助成
観光費	観光振興事業		○	20,872	県内外に向けた観光PR活動や地域資源を活用した観光コンテンツの開発、実施等による観光振興の実施
	新たな観光資源開拓事業	○	○	5,713	新たな観光コンテンツ開発、瀬戸内国際芸術祭を活用した観光など具体的な観光資源開拓の実施
	瀬戸内国際芸術祭事業			40,194	瀬戸内国際芸術祭の開催に向けた体制整備、機運醸成、啓発活動の実施
温泉費	温泉施設修繕事業			25,384	市内温泉施設の修繕
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業	○		30,000	橋梁、跨線・跨道橋の点検業務(50橋)
都市計画総務費	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万円)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	13,200	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
	老朽危険空き家除却支援事業			56,000	老朽危険空き家の除却者に対する費用の一部補助(35戸分)
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	29,083	外国語指導助手(ALT)4人を各小学校に配置、ALTの活動を支援するためのコーディネーターを新たに1人任用
	遠距離通学児童生徒支援事業			113,685	遠距離通学の児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費
	学校教育活動支援事業			159,320	小学校に外国語活動支援員、教員業務支援員、小中学校に特別支援教育支援員等を配置
	教育相談体制支援事業		○	19,285	子どもの悩み等に対応するため、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員及びスクールカウンセラーを配置
	学校ICT環境整備事業			199,066	小中学校のICT機器及び校務用システムに係る整備、維持管理を実施
中学校施設管理費	中学校施設管理事業	○		10,570	教科書の改訂に伴う教師用教科書及び指導書の購入
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			18,155	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			59,728	支援を要する園児に対して生活補助員16人を配置
文化財保護費	発掘調査事業			20,606	公共事業等の開発に伴う遺跡調査や石造物等の保護措置を行う為の調査
開発公社費	土地開発公社貸付事業			167,000	土地開発公社に対する貸付
計				4,868,689	

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 1,200,000 千円
うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 654,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,315,452 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,611,617	1,078,541	28,200	600	92,500	411,776
	高齢者福祉事業	257,501	642		44,536	38,800	173,523
	児童福祉事業	2,036,756	1,506,101	6,900	58,017	85,200	380,538
	生活保護扶助関連事業	486,012	367,356		800	21,500	96,356
	小計	4,391,886	2,952,640	35,100	103,953	238,000	1,062,193
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	943,465	45,000			164,600	733,865
	国民健康保険事業特別会計繰出金	346,746	194,436			27,800	124,510
	後期高齢者医療特別会計繰出金	284,988	178,550			19,400	87,038
							0
	小計	1,575,199	417,986	0	0	211,800	945,413
保健衛生	後期高齢者医療事業	714,113				130,600	583,513
	子ども医療事業	219,516	55,736	35,000	100,000	11,500	17,280
	保健衛生事業	414,738	40,431		34,440	62,100	277,767
	小計	1,348,367	96,167	35,000	134,440	204,200	878,560
合計		7,315,452	3,466,793	70,100	238,393	654,000	2,886,166